

平成18年12月期

中間決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員



JASDAQ

平成18年8月25日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 2700 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 良
 問合せ先責任者 責任者役職名 管理部門 財務部長 氏名 稲垣 英樹 TEL (03) 5479 - 7111
 決算取締役会開催日 平成18年8月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	44,179	(△11.5)	224	(△38.7)	143	(△51.9)
17年6月中間期	49,896	(-)	365	(-)	297	(-)
17年12月期	95,437		666		532	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	△1,087	(-)	△128	14	-	-
17年6月中間期	220	(-)	25	99	-	-
17年12月期	290		31	51	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 0百万円 17年6月中間期 0百万円 17年12月期 1百万円

②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 8,487,145株 17年6月中間期 8,492,063株 17年12月期 8,491,118株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前中間期増減率を記載しております。

⑤16年12月期は3ヶ月決算となっており、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、17年6月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	25,220		3,598		12.6	375	03	
17年6月中間期	31,110		4,205		13.5	495	29	
17年12月期	30,058		4,422		14.7	518	30	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 8,486,703株 17年6月中間期 8,490,445株 17年12月期 8,489,227株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	983		△184		△1,207		2,261	
17年6月中間期	1,857		△32		△3,154		2,552	
17年12月期	4,685		△135		△5,768		2,671	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	90,000		390		△980	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △115円 47銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社14社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製・商品	主 要 な 会 社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州(株)、(株)ライスピア、備前食糧(株)、 アンジメックス・キトク合弁会社、 キトク・アメリカ会社、大連百農米業有限公司 (株)神奈川トーヨー
鶏卵事業	家庭用卵（一般卵・特殊卵） 業務用卵	東洋キトクフーズ(株)
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、(株)ライスピア、東洋キトクフーズ(株)、 (有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合、(株)ジーシーフーズ
飼料事業	飼料	当社

(注) 1. 一番保険サービス(株)は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。

2. (株)ジーシーフーズは、平成18年1月末日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争（指名競争）の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米、ベトナム産米の販売を行っております。

(2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別するため、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

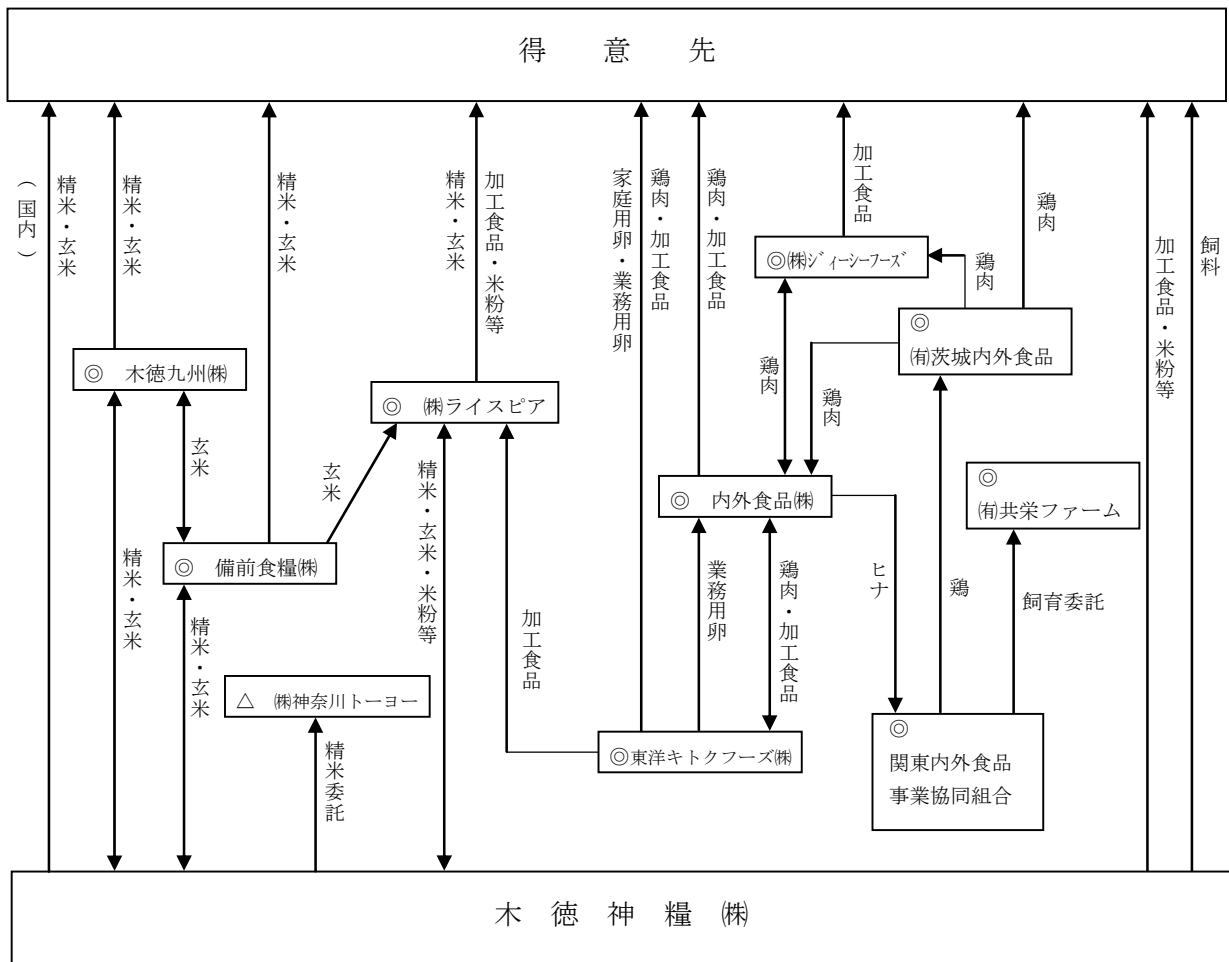
(3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。

(4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



◎ 一番保険サービス(株) 損害保険代理店として当社グループの火災保険等の代理業務を行っております。

- ◎ アンジメックス・キトク合弁会社
- ◎ キトク・アメリカ会社
- △ 大連百農米業有限公司

(注) ◎連結子会社

△関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念のもと、お客さまに価値ある商品をタイムリーにお届けすることを通じて「豊かなライフスタイル」を提供していくとともに、「コメをコアとした食と暮らしの提案」を積極的に行う、創造力と活気にあふれた企業を目指します。

そのために、お客さまのニーズを起点としたマーケティング戦略を実践し、お客さまに喜ばれる新しいサービスや商品の開発に果敢にチャレンジしていくことでこれらを実現してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元の充実と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資効率）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、2%以上を目標に設定しております。加えて、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%を目標に置いております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

食品業界におきましては、人口減少、少子高齢化による市場規模縮小の問題に直面しており、製造業者、流通業者、小売業者ともに、成長と生き残りをかけての企業間競争を激化させていくものと予想されます。

当社グループの主力商品である米穀におきましては、流通の自由化から始まった制度改革が、生産の自由化とそれに付随する生産の担い手、農家の経営安定のための助成の問題、農地問題等へと続き、農政の一大転換期を迎えております。また、当社グループの主要な仕入先である全国農業協同組合連合会（全農）を頂点とする農協組織におきましては、全農県本部での不祥事発生以降、平成17年10月に発表された「新生全農米穀事業改革」において、「生産者手取りの最大化と、生産者と消費者の懸け橋機能の発揮」を全農の使命として宣言、具体策を明示しており、今後、これまでの米穀卸会社との関係に大きな変化が生じてくるものと予想されます。

消費者、取引先、産地、行政など当社グループを取り巻く環境は非常に変化の多い状況が続き、景気回復とは言われておりますが、当社グループの経営環境は極めて厳しい状況が続くものと考えます。

経営環境の変化への対応力強化のため、意思決定の迅速化とスピーディーな業務遂行を図る体制を整えてまいりましたが、さらに、精米製造卸会社として圧倒的に強いコスト競争力を実現し、競争を勝ち抜いていくために、第一ステージとして、営業力の強化とコストダウンに引き続き取り組んでまいります。営業力の強化につきましては、精米コストの引下げのための製造体制の再編とともに、製造と表裏一体の関係にある営業、商品政策の改革を進めてまいります。コストダウンにつきましては、「入るを量りて出ざるを制す」の言葉通りの経費政策を徹底してまいります。さらに、企業としての成長を持続させるための、第二ステージとして、資本増強策の具体化、企業グループとしての経営資源の有効活用とそれぞれの事業の収益性の一層の向上、経営責任の明確化を図ることを目的に、より機動的な経営の実現のための企業統治のあり方について検討を進めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である米穀事業におきましては、少子高齢化の進行、食事形態の変化などにより必需品消費財としての米の需要が低下し、低価格化の状況が続くと考えますが、一方で選択品消費財としての米穀関連商品のバリュー拡大も進んでいくものと考えております。

米穀業界の淘汰が進む中で、精米製造卸会社として、徹底した製造コストダウンを行っていきます。それにより、より優位な地位を獲得していくことを目指します。また、卸機能の質的向上を図り、消費者と生産者をより近く、より太く結びつける役割を果たすことが重要な課題であると認識しております。

当社グループの関連会社で取り扱っている鶏肉、鶏卵などの食品素材につきましては、外食向けの開発営業を強力に推進し、より加工度を深化させていくことが重要な課題と認識しております。

以上の重要課題を実現するためには、企業体質の強化が不可欠であり、これまで施策として強力に推進してきた五つの過剰（過剰在庫、過剰投資、過剰債務、過剰人員、過剰経費）の削減を引き続き徹底的に推進してまいります。その一環として、今秋（平成18年10月予定）には、本社事務所を現在の品川区の天王洲アイルから江戸川区の瑞江に移転する予定であります。

7. 親会社等に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載の通りであります。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

①全般の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善をもたらした家計所得の増加により個人消費が回復し、これにより企業の設備投資が増加するといった好循環が強まり、景気の回復基調が継続しております。

しかしながら、当社グループの主力事業である米穀事業に関連する米穀流通業界におきましては、消費量の減少に加え、小売業の出店競争等により低価格化が浸透しており、未だに厳しい企業間競争が継続していることから、米穀卸会社は依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のなかで当社グループは、多様化する消費者のニーズへの対応、取引先別に対する提案型営業の強化により米穀事業の収益力回復に努めてまいりました。また、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

なお、平成18年1月末日をもって食品加工を業とする株式会社ジーシーフーズが当社の子会社となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高については、米穀事業の販売価格が低下しましたが、精米販売の数量確保に努めたことにより44,179百万円（前年同期比11.5%減）となりました。損益面においては、食品事業の不振により営業利益224百万円（前年同期比38.7%減）、経常利益143百万円（前年同期比51.9%減）となりました。また、固定資産の減損会計適用による特別損失1,113百万円があり、中間純損失1,087百万円（前年同期は220百万円の中間純利益）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績

i. 米穀事業

当中間連結会計期間における米穀業界は、17年産米作況指数101「平年並み」という安定需給環境を背景に、卸会社の積極的な買付け意欲が乏しくコメ価格センターにおける入札価格が前年を下回る水準となったため、業者間の玄米販売につきましては低調に推移いたしました。一方、精米販売につきましては、消費量の減少基調、消費者の低価格米志向、地域の特性、地域経済格差の拡大等の課題に直面し、依然として厳しい販売競争の環境が継続しております。

当社グループにおきましては、製造並びに販売の効率化、適正在庫の維持、新規顧客の開拓、提案型営業の推進に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における米穀事業の売上高は36,560百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は621百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

ii. 鶏卵事業

当中間連結会計期間における鶏卵価格は、業務用向けの輸入品の増加、昨年発生しました弱毒タイプの鳥インフルエンザ問題の終息に伴う生産の回復基調が次第に明確となったため、鶏卵価格は平成17年の高値から下落いたしました。

当社グループにおきましては、家庭用一般卵の販売数量が伸び悩みましたが、品質に対する認知度の高い特殊卵の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における鶏卵事業の売上高は3,234百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は57百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

iii. 食品事業

当中間連結会計期間における食品事業の主力商品である鶏肉は、弱毒タイプの鳥インフルエンザ問題の終息に伴う生産の回復や輸入在庫が高水準であったことから、需給バランスの変調により相場が大きく下落いたしました。このため、厳しい販売環境での営業を強いられることとなりました。惣菜販売につきましては、製造原価の削減が進んだものの、新たな設備改修工事等による費用増が発生いたしました。また、植物性乳酸菌発酵技術によるたんぱく質調整米の販売は順調に推移いたしました。また、製菓等の原料向けであるもち米粉、上新粉の販売は、17年産もち米の供給過剰の影響で相場が下落し厳しい販売環境となりました。

この結果、当中間連結会計期間における食品事業の売上高は3,306百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失は3百万円（前年同期は77百万円の営業利益）となりました。

iv. 飼料事業

当中間連結会計期間における飼料事業は、当社グループの主要販売先である鹿島地区での配合飼料生産量が鳥インフルエンザ問題の終息に伴い、回復の傾向が見られることに加えて、糟糠類、穀類の販売好調、新規商品の取扱いなどにより順調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における飼料事業の売上高は1,077百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は77百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローの増加がありましたが、長期借入金の返済による支出があったこと等から、前中間連結会計期間末に比べ291百万円減少（前年同期比11.4%減）し、当中間連結会計期間における資金残高は2,261百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動の結果獲得した資金は、983百万円（同47.1%減）となりました。これは主に減損損失1,113百万円の計上、売上債権の減少1,640百万円に対し、仕入債務の減少2,022百万円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、184百万円（同464.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出277百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、1,207百万円（同61.7%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,672百万円に対し、社債の発行による収入295百万円があったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期 期末	平成17年12月期 中間	平成17年12月期 期末	平成18年12月期 中間
自己資本比率 (%)	11.1	13.5	14.7	12.6
時価ベースの自己資本 比率 (%)	8.0	10.5	12.3	13.9
債務償還年数 (年)	—	10.8	3.7	16.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	—	8.8	12.0	6.1

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

3. 通期の全般の見通し

下半期のわが国経済の見通しにつきましては、景気回復が底堅く推移するものと思われませんが、原油価格の高騰や日銀のゼロ金利政策解除による金利の上昇などの懸念材料があり、依然として不透明な状況にあります。

米穀事業におきましては、少子高齢化の進行による消費の大幅な回復を望めないことや低価格志向の継続により、厳しい販売競争の継続が予想されます。鶏卵事業及び鶏肉の販売につきましては、相場が持ち直しの傾向をみせておりますが、需給バランスの調整が継続されることから、依然として厳しい販売環境にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き主力事業である米穀事業の営業力、競争力の強化につながる施策を推進し、併せて企業体質強化にも一層取り組んでまいります。

平成18年12月期通期の業績見通しにつきましては、売上高90,000百万円、経常利益390百万円、固定資産の減損会計適用による影響により当期純損失980百万円を予想しております。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

4. 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信の発表日において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 米穀事業の特殊性

①「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達を国内産にて行っております。現在、水田農業の担い手問題、生産調整問題など行政、生産者も様々な取り組みを行っていますが、今後の米の生産基盤の変化と、このことに関連が深い外国産米の輸入取り扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内の天候、災害などの影響を受ける作況動向、政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約40%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先はスーパーマーケット、外食、米飯加工の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④「全国農業協同組合連合会（全農）への依存度」

当社グループの総仕入高のおよそ60%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。平成17年10月に発表された「新生全農米穀事業改革」の実施の中で、米卸会社への販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤「法的規制等の影響」

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（改正食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「製造物責任法」（PL法）、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）などの法規制の適用を受けております。これらの規制が社会情勢等の変化に応じて改廃または解釈の変更等がある場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業

国内外において、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ、農産品の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、飼育中の鶏の処分を行った場合、商品の調達、販売に支障をきたした場合は、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,700,232		2,426,211		2,826,526	
2. 受取手形及び売掛金	※3	8,265,924		7,416,156		9,027,817	
3. たな卸資産		4,268,878		3,084,746		3,888,484	
4. 未収入金		2,569,278		645,780		1,122,288	
5. その他		517,384		373,980		513,994	
貸倒引当金		△102,312		△52,550		△50,750	
流動資産合計		18,219,387	58.6	13,894,324	55.1	17,328,360	57.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	3,573,352		3,177,455		3,434,237	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,105,068		1,725,890		1,946,761	
(3) 土地	※2	4,212,943		3,377,279		4,212,943	
(4) 建設仮勘定		25,200		163,590		—	
(5) その他		68,004		40,703		52,463	
2. 無形固定資産		455,876	1.4	324,424	1.3	389,943	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,211,108		1,341,670		1,487,111	
(2) その他		1,299,987		1,294,593		1,344,784	
貸倒引当金		△60,058	7.9	△119,369	10.0	△137,755	9.0
固定資産合計		12,891,482	41.4	11,326,238	44.9	12,730,490	42.4
資産合計		31,110,869	100.0	25,220,562	100.0	30,058,851	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,533,766		2,687,446		4,688,868	
2. 短期借入金	※2	8,833,674		7,164,000		7,101,000	
3. 一年内償還予定社債		—		560,000		—	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	3,312,246		2,951,570		3,498,462	
5. 未払法人税等		80,053		20,916		44,147	
6. 賞与引当金		93,434		123,128		82,807	
7. その他		1,423,697		1,324,133		1,641,053	
流動負債合計		17,276,872	55.6	14,831,195	58.8	17,056,338	56.8
II 固定負債							
1. 社債	※2	1,950,000		1,690,000		1,950,000	
2. 長期借入金	※2	6,055,035		4,018,465		5,004,539	
3. 退職給付引当金		24,840		24,495		17,424	
4. 連結調整勘定		111,967		101,835		125,937	
5. その他		980,871		956,413		1,055,224	
固定負債合計		9,122,713	29.3	6,791,208	26.9	8,153,125	27.1
負債合計		26,399,586	84.9	21,622,404	85.7	25,209,463	83.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		506,043	1.6	—	—	426,547	1.4
(資本の部)							
I 資本金		529,500	1.7	—	—	529,500	1.8
II 資本剰余金		331,500	1.0	—	—	331,500	1.1
III 利益剰余金		3,221,496	10.3	—	—	3,274,295	10.9
IV その他有価証券評 価差額金		148,791	0.5	—	—	312,511	1.0
V 為替換算調整勘定		△11,347	△0.0	—	—	△9,733	△0.0
VI 自己株式		△14,700	△0.0	—	—	△15,233	△0.1
資本合計		4,205,239	13.5	—	—	4,422,839	14.7
負債、少数株主持 分及び資本合計		31,110,869	100.0	—	—	30,058,851	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	529,500	2.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	331,500	1.3	—	—
3. 利益剰余金		—	—	2,138,353	8.5	—	—
4. 自己株式		—	—	△16,359	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	2,982,994	11.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	222,196	0.9	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△12,836	△0.1	—	—
3. 為替換算調整勘 定		—	—	△9,603	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	199,756	0.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	415,407	1.7	—	—
純資産合計		—	—	3,598,158	14.3	—	—
負債純資産合計		—	—	25,220,562	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		49,896,428	100.0		44,179,538	100.0		95,437,969	100.0	
II 売上原価			46,219,492	92.6		40,981,940	92.8		88,285,460	92.5	
売上総利益			3,676,935	7.4		3,197,598	7.2		7,152,508	7.5	
III 販売費及び一般管理費			3,311,344	6.7		2,973,372	6.7		6,486,421	6.8	
営業利益			365,591	0.7		224,225	0.5		666,087	0.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			9,057			6,454			14,462		
2. 受取配当金			6,792			8,471			13,081		
3. 不動産賃貸収入			89,957			51,062			148,478		
4. 持分法による投資利益			295			510			1,884		
5. 連結調整勘定償却額		17,143			20,497			35,921			
6. デリバティブ評価益		31,364			—			67,095			
7. その他		33,458	188,069	0.4	35,080	122,077	0.3	59,732	340,656	0.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息		200,404			161,777			385,049			
2. 不動産賃貸費用		51,168			20,022			78,339			
3. デリバティブ評価損		—			7,243			—			
4. その他		4,109	255,682	0.5	13,902	202,945	0.5	11,070	474,459	0.5	
経常利益			297,978	0.6		143,357	0.3		532,284	0.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	116,183			2,286			116,183		
2. 投資有価証券売却益		—			—			1,500		
3. 貸倒引当金戻入益		5,357			3,568			9,969		
4. 収用等移転補償金		—			—			24,761		
5. その他		477	122,018	0.2	—	5,854	0.0	2,874	155,290	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			10,051			1,231		
2. 固定資産除却損	※4	18,049			15,105			27,796		
3. 減損損失	※5	—			1,113,590			—		
4. 投資有価証券評価損		—			4,139			—		
5. 貸倒引当金繰入額		—			—			36,885		
6. 事業所閉鎖費用	※6	10,663			—			10,663		
7. その他		11,367	40,079	0.1	105,424	1,248,312	2.8	37,213	113,790	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)			379,917	0.7		△1,099,100	△2.5		573,784	0.6
法人税、住民税及び事業税		76,059			19,083			113,013		
法人税等調整額		55,438	131,498	0.3	△27,553	△8,469	△0.0	126,547	239,560	0.2
少数株主利益又は少数株主損失(△)			27,709	0.0		△3,058	△0.0		43,733	0.1
中間(当期)純利益又は純損失(△)			220,710	0.4		△1,087,571	△2.5		290,490	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			331,500		331,500
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			331,500		331,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,001,620		3,001,620
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		220,710	220,710	290,490	290,490
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		16,980	
2. 役員賞与		834	834	834	17,815
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			3,221,496		3,274,295

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	529,500	331,500	3,274,295	△15,233	4,120,061
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による配当	—	—	△25,467	—	△25,467
利益処分による役員賞与	—	—	△22,902	—	△22,902
中間純損失	—	—	△1,087,571	—	△1,087,571
自己株式の取得	—	—	—	△1,125	△1,125
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,135,942	△1,125	△1,137,067
平成18年6月30日 残高 (千円)	529,500	331,500	2,138,353	△16,359	2,982,994

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	312,511	—	△9,733	302,777	426,547	4,849,387
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による配当	—	—	—	—	—	△25,467
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△22,902
中間純損失	—	—	—	—	—	△1,087,571
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,125
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△90,315	△12,836	130	△103,021	△11,140	△114,161
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△90,315	△12,836	130	△103,021	△11,140	△1,251,229
平成18年6月30日 残高 (千円)	222,196	△12,836	△9,603	199,756	415,407	3,598,158

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は純損失(△)		379,917	△1,099,100	573,784
減価償却費		438,489	401,256	900,234
減損損失		—	1,113,590	—
連結調整勘定償却額		△17,143	△20,497	△35,921
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△4,342	△1,162	21,792
賞与引当金の増減額 (減少: △)		8,880	39,393	△1,747
購入約定済玄米損失引当金の増減 額 (減少: △)		△188,215	—	△188,215
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△23,621	1,890	△31,123
受取利息及び受取配当金		△15,850	△14,925	△27,543
支払利息		200,404	161,777	385,049
持分法による投資利益		△295	△510	△1,884
固定資産売却益		△116,183	△2,286	△116,183
固定資産売却損		—	10,051	1,231
固定資産除却損		18,049	15,105	27,796
投資有価証券売却益		—	—	△1,500
収用等移転補償金		—	—	△24,761
デリバティブ評価益		△31,364	—	△67,095
デリバティブ評価損		—	7,243	—
投資有価証券評価損		—	4,139	—
事業所閉鎖費用		10,663	—	10,663

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
売上債権の増減額 (増加: △)		1,048,773	1,640,099	198,473
たな卸資産の増減額 (増加: △)		2,246,754	812,358	2,615,168
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,107,381	△2,022,457	47,506
未払消費税等の増減額 (減少: △)		197,386	△238,696	270,259
役員賞与の支払額		△1,150	△24,000	△1,150
未収入金の増減額 (増加: △)		△941,640	467,329	509,618
その他流動資産の増減額 (増加: △)		594,440	33,827	509,458
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△646,824	△240,930	△506,943
その他		△60,798	73,477	△46,641
小計		1,988,947	1,116,973	5,020,325
利息及び配当金の受取額		15,151	14,088	26,296
利息の支払額		△211,136	△160,914	△390,043
収用等移転補償金受取額		—	—	24,761
法人税等の支払額		△30,624	△48,265	△110,335
法人税等の還付額		39,281	3,332	39,281
その他		55,619	57,905	75,473
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,857,240	983,120	4,685,758

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (増加: △)		△131,000	△10,003	△137,534
有形固定資産の取得による支出		△173,849	△277,332	△270,088
有形固定資産の売却による収入		224,431	40,048	224,431
投資有価証券の取得による支出		△24,921	△15,957	△40,531
投資有価証券の売却による収入		20,271	5,100	22,273
投資有価証券の減資による収入		—	—	18,900
連結子会社株式の新規取得による 支出		—	△3,148	—
連結子会社株式の追加取得による 支出		—	△4,046	△64,282
関係会社出資金の払込みによる支 出		—	△7,540	△34,200
営業譲渡による収入		—	—	103,004
貸付けによる支出		△10,330	△30,300	△165,600
貸付金の回収による収入		69,656	133,260	236,077
その他 (純額)		△6,879	△14,348	△27,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,621	△184,267	△135,175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		△1,996,172	63,000	△3,728,846
長期借入れによる収入		720,000	140,000	1,570,000
長期借入金の返済による支出		△1,557,160	△1,672,966	△3,270,940
社債の発行による収入		—	295,775	—
社債の償還による支出		△318,180	—	△318,180
自己株式の取得による支出		△1,177	△1,125	△1,710
配当金の支払額		—	△25,467	△16,980
少数株主に対する配当金の支払額		△1,645	△6,583	△1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,154,335	△1,207,367	△5,768,303
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,480	△1,380	10,064
V 現金及び現金同等物の増減額 (減 少: △)		△1,326,236	△409,894	△1,207,655
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,878,930	2,671,274	3,878,930
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	2,552,693	2,261,380	2,671,274

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) ㈹茨城内外食品 ㈹共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) 東洋鶏卵(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) ㈹茨城内外食品 ㈹共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ (株)ジーシーフーズは、平成18年1月末日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) ㈹茨城内外食品 ㈹共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株)</p> <p>キトクフーズ(株)は、平成17年10月1日付で東洋鶏卵(株)と合併し、東洋キトクフーズ(株)となり、東洋鶏卵(株)は解散しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)神奈川トーヨー</p> <p>(2) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司</p> <p>(2) (株)神奈川トーヨーは、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司 大連百農米業有限公司については、出資設立により関連会社となり、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。なお、平成17年12月31日をみなし取得日としております。</p> <p>(2) (株)神奈川トーヨーは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アンジメックス・キトク合弁会社の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ジーシーフーズの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。 製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(7) その他(中間)連結 財務諸表作成のため の重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は2,292千円減少し、税金等調整前中間純損失は1,115,883千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響額は、注記事項（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】の（注）に記載しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,195,587千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,984,001千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,374,967千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,199,441千円</p>																																																																																																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>27,021千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,044,249</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>203,200</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,772,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,047,315</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>193,855千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>153,684</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357,539</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>12,736千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>360,656</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>382,846</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,689,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,895,495</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>35,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>264,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,021千円	建物及び構築物	2,044,249	機械装置及び運搬具	203,200	土地	1,772,844	合計	4,047,315	建物及び構築物	193,855千円	機械装置及び運搬具	153,684	土地	10,000	合計	357,539	支払手形及び買掛金	12,736千円	短期借入金	360,656	一年内返済予定長期借入金	382,846	社債	450,000	長期借入金	1,689,257	合計	2,895,495	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	264,600	合計	300,000	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>37,025千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,927,126</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>158,307</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,724,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,846,955</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>175,098千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>118,992</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,090</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>7,935千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>196,196</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>514,074</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,532,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,700,337</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>35,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>229,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,600</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,025千円	建物及び構築物	1,927,126	機械装置及び運搬具	158,307	土地	1,724,494	合計	3,846,955	建物及び構築物	175,098千円	機械装置及び運搬具	118,992	土地	10,000	合計	304,090	支払手形及び買掛金	7,935千円	短期借入金	196,196	一年内返済予定長期借入金	514,074	社債	450,000	長期借入金	1,532,132	合計	2,700,337	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	229,200	合計	264,600	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>37,023千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,987,285</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>177,961</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,772,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,975,115</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>183,868千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>134,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,999</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>18,129千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>171,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>474,582</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,681,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,795,219</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>35,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>246,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,300</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,023千円	建物及び構築物	1,987,285	機械装置及び運搬具	177,961	土地	1,772,844	合計	3,975,115	建物及び構築物	183,868千円	機械装置及び運搬具	134,130	土地	10,000	合計	327,999	支払手形及び買掛金	18,129千円	短期借入金	171,000	一年内返済予定長期借入金	474,582	社債	450,000	長期借入金	1,681,508	合計	2,795,219	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	246,900	合計	282,300
現金及び預金	27,021千円																																																																																																													
建物及び構築物	2,044,249																																																																																																													
機械装置及び運搬具	203,200																																																																																																													
土地	1,772,844																																																																																																													
合計	4,047,315																																																																																																													
建物及び構築物	193,855千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	153,684																																																																																																													
土地	10,000																																																																																																													
合計	357,539																																																																																																													
支払手形及び買掛金	12,736千円																																																																																																													
短期借入金	360,656																																																																																																													
一年内返済予定長期借入金	382,846																																																																																																													
社債	450,000																																																																																																													
長期借入金	1,689,257																																																																																																													
合計	2,895,495																																																																																																													
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																																																													
長期借入金	264,600																																																																																																													
合計	300,000																																																																																																													
現金及び預金	37,025千円																																																																																																													
建物及び構築物	1,927,126																																																																																																													
機械装置及び運搬具	158,307																																																																																																													
土地	1,724,494																																																																																																													
合計	3,846,955																																																																																																													
建物及び構築物	175,098千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	118,992																																																																																																													
土地	10,000																																																																																																													
合計	304,090																																																																																																													
支払手形及び買掛金	7,935千円																																																																																																													
短期借入金	196,196																																																																																																													
一年内返済予定長期借入金	514,074																																																																																																													
社債	450,000																																																																																																													
長期借入金	1,532,132																																																																																																													
合計	2,700,337																																																																																																													
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																																																													
長期借入金	229,200																																																																																																													
合計	264,600																																																																																																													
現金及び預金	37,023千円																																																																																																													
建物及び構築物	1,987,285																																																																																																													
機械装置及び運搬具	177,961																																																																																																													
土地	1,772,844																																																																																																													
合計	3,975,115																																																																																																													
建物及び構築物	183,868千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	134,130																																																																																																													
土地	10,000																																																																																																													
合計	327,999																																																																																																													
支払手形及び買掛金	18,129千円																																																																																																													
短期借入金	171,000																																																																																																													
一年内返済予定長期借入金	474,582																																																																																																													
社債	450,000																																																																																																													
長期借入金	1,681,508																																																																																																													
合計	2,795,219																																																																																																													
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																																																													
長期借入金	246,900																																																																																																													
合計	282,300																																																																																																													
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形33,184千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>																																																																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役料 1,138,974千円 給料及び手当 844,212 減価償却費 114,924 賞与引当金繰入額 57,241 退職給付費用 39,565 ※2 固定資産売却益の内訳は、土地 116,183千円であります。 ※3 _____ ※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構 築物4,809千円、機械装置及び運搬具 1,189千円、その他の有形固定資産471千 円、その他の投資その他の資産11,578千 円であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役料 1,091,456千円 給料及び手当 731,509 減価償却費 109,799 賞与引当金繰入額 70,576 退職給付費用 37,578 ※2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構 築物11千円、機械装置及び運搬具259千 円、土地2,014千円であります。 ※3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及 び運搬具10,051千円であります。 ※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構 築物355千円、機械装置及び運搬具 12,807千円、その他の有形固定資産 1,067千円、無形固定資産875千円であり ます。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役料 2,279,157千円 給料及び手当 1,726,509 減価償却費 229,580 賞与引当金繰入額 52,993 退職給付費用 79,733 ※2 固定資産売却益の内訳は、土地116,183 千円であります。 ※3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及 び運搬具1,231千円であります。 ※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構 築物8,170千円、機械装置及び運搬具 3,429千円、その他の有形固定資産4,618 千円、その他の投資その他の資産11,578 千円であります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																		
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 383 1002 1283"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 伊勢原市</td> <td rowspan="2">賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>499,715</td> </tr> <tr> <td>滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)</td> <td rowspan="5">事業用 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>118,974</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>53,202</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132,810</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(投資その他の 資産)その他</td> <td>4,021</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">埼玉県 さいたま市 岩槻区 (岩槻工 場)</td> <td rowspan="5">事業用 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>47,673</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>27,415</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,955</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td>4,072</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(投資その他の 資産)その他</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 嵐山町</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>160,649</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士宮市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>24,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、または商品の種類別にグルーピングをおこなっております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産、地価の継続的な下落により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産、及び時価の著しく下落している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,113,590千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715	滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)	事業用 資産	建物及び 構築物	118,974	機械装置 及び運搬具	53,202	土地	132,810	(有形固定資 産)その他	2,003	無形固定資産	916			(投資その他の 資産)その他	4,021	埼玉県 さいたま市 岩槻区 (岩槻工 場)	事業用 資産	建物及び 構築物	47,673	機械装置 及び運搬具	27,415	土地	33,955	(有形固定資 産)その他	4,072	無形固定資産	2,446			(投資その他の 資産)その他	1,027	埼玉県 嵐山町	遊休 資産	建物及び 構築物	566	土地	160,649	静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139	※5
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																	
神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715																																																	
		滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)	事業用 資産	建物及び 構築物	118,974																																															
機械装置 及び運搬具	53,202																																																			
土地	132,810																																																			
(有形固定資 産)その他	2,003																																																			
無形固定資産	916																																																			
		(投資その他の 資産)その他	4,021																																																	
埼玉県 さいたま市 岩槻区 (岩槻工 場)	事業用 資産	建物及び 構築物	47,673																																																	
		機械装置 及び運搬具	27,415																																																	
		土地	33,955																																																	
		(有形固定資 産)その他	4,072																																																	
		無形固定資産	2,446																																																	
		(投資その他の 資産)その他	1,027																																																	
埼玉県 嵐山町	遊休 資産	建物及び 構築物	566																																																	
		土地	160,649																																																	
静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
※6 事業所閉鎖費用は東洋鶏卵㈱の食品工場閉鎖に伴うものであり、その内訳は、機械装置及び運搬具売却損3,960千円、その他の有形固定資産除却損216千円、無形固定資産除却損306千円、廃棄費用2,632千円、たな卸資産廃棄損3,547千円であります。	※6 —————	※6 事業所閉鎖費用は東洋鶏卵㈱の食品工場閉鎖に伴うものであり、その内訳は、機械装置及び運搬具売却損3,960千円、その他の有形固定資産除却損216千円、無形固定資産除却損306千円、廃棄費用2,632千円、たな卸資産廃棄損3,547千円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000	—	—	8,530,000
合計	8,530,000	—	—	8,530,000
自己株式				
普通株式 (注)	40,773	2,524	—	43,297
合計	40,773	2,524	—	43,297

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,524株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 3月29日 定時株主総会	普通株式	25,467	3	平成17年12月31日	平成18年 3月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 8月25日 取締役会	普通株式	8,486	利益剰余金	1	平成18年 6月30日	平成18年 9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年 6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,700,232千円	現金及び預金勘定 2,426,211千円	現金及び預金勘定 2,826,526千円
預入期間が3か月を超 える定期預金 △147,539	預入期間が3か月を超 える定期預金 △164,831	預入期間が3か月を超 える定期預金 △155,252
現金及び現金同等物 2,552,693	現金及び現金同等物 2,261,380	現金及び現金同等物 2,671,274

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	620,942	870,531	249,588
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	620,942	870,531	249,588

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	8,801
非上場株式	228,420

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	651,500	1,026,988	375,488
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	651,500	1,026,988	375,488

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	8,803
非上場株式	200,788

(注) 有価証券については、当中間連結会計期間において、4,139千円（時価評価されていない株式4,139千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	635,543	1,163,337	527,793
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	635,543	1,163,337	527,793

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	8,802
非上場株式	210,028

（デリバティブ取引）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,378,642	3,664,959	3,839,437	1,013,387	49,896,428	—	49,896,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127,643	10,804	34,440	—	172,887	(172,887)	—
計	41,506,286	3,675,764	3,873,877	1,013,387	50,069,316	(172,887)	49,896,428
営業費用	40,740,520	3,616,988	3,796,796	937,127	49,091,432	439,405	49,530,837
営業利益	765,765	58,775	77,081	76,260	977,884	(612,293)	365,591

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,560,802	3,234,852	3,306,285	1,077,598	44,179,538	—	44,179,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,403	9,460	12,698	—	89,562	(89,562)	—
計	36,628,205	3,244,312	3,318,983	1,077,598	44,269,100	(89,562)	44,179,538
営業費用	36,006,478	3,187,249	3,322,266	999,737	43,515,732	439,581	43,955,313
営業利益（又は営業損失 (△)）	621,727	57,062	△3,283	77,861	753,368	(529,143)	224,225

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,757,430	7,052,446	7,529,489	2,098,603	95,437,969	—	95,437,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	230,846	20,527	53,582	—	304,955	(304,955)	—
計	78,988,277	7,072,973	7,583,071	2,098,603	95,742,925	(304,955)	95,437,969
営業費用	77,536,984	6,938,678	7,447,572	1,946,345	93,869,581	902,300	94,771,881
営業利益	1,451,292	134,294	135,499	152,257	1,873,343	(1,207,256)	666,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	613,672	530,161	1,210,053	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより従来と比較して営業利益は、米穀事業で3,116千円増加、食品事業で5,357千円減少、全社で52千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 495円29銭	1株当たり純資産額 375円03銭	1株当たり純資産額 518円30銭
1株当たり中間純利益金額 25円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純損失金額 128円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、376.54円であります。	1株当たり当期純利益金額 31円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	220,710	△1,087,571	290,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,902
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22,902)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	220,710	△1,087,571	267,587
期中平均株式数(株)	8,492,063	8,487,145	8,491,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
米穀事業 (千円)	19,406,784	20,180,886
鶏卵事業 (千円)	—	135,283
食品事業 (千円)	1,686,125	1,242,798
合計 (千円)	21,092,909	21,558,967

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
米穀事業 (千円)	15,338,324	17,276,877
鶏卵事業 (千円)	2,954,178	3,259,484
食品事業 (千円)	1,011,265	1,673,993
飼料事業 (千円)	895,312	827,708
合計 (千円)	20,199,081	23,038,063

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
米穀事業 (千円)	36,560,802	41,378,642
鶏卵事業 (千円)	3,234,852	3,664,959
食品事業 (千円)	3,306,285	3,839,437
飼料事業 (千円)	1,077,598	1,013,387
合計 (千円)	44,179,538	49,896,428

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)イトーヨーカ堂	6,418,613	14.5	7,498,126	15.0
日本デリカフーズ協同組合	4,492,610	10.2	4,910,278	9.8

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比 (%)	73.3	26.7	—	100.0
	トン	96,759	35,225	—	131,984
売上高	構成比 (%)	76.5	23.2	0.3	100.0
	千円	27,948,189	8,491,957	120,654	36,560,802

区 分		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比 (%)	64.1	35.9	—	100.0
	トン	96,566	53,968	—	150,535
売上高	構成比 (%)	69.8	29.8	0.4	100.0
	千円	28,876,693	12,341,786	160,162	41,378,642